

7/
24・25

産業建設常任委員会

行政視察報告

岡山県岡山市において、「スタートアップ支援業務の取り組み」についての行政視察調査を行いました。岡山市では、スタートアップの支援拠点を岡山駅前の商業施設内に設置し、市が運営委員会の事務局を担い、ハブとなって全体調整をしながら事業者間の情報共有、協力により支援強化の向上を図られていました。ベンチャー起業支援に特化され、中学生にまで学校のカリキュラムに取り組み人材育成・発掘に繋がっていること、また、非常に幅広く、豊富な内容の充実度に感心しました。

様々なスタートアップという花を咲かせるための土壌づくりが行政の役割とのことであり、直ちに効果や結果が得ることが難しく、長期的かつ継続的な取り組みの維持が必要となることに加え、これに賛同いただける投資家や企業の協力も不可欠である事業であると思われました。

人口の構成や経済事情の異なる当市で同様の取り組みを行うには、相当の工夫が必要となると考えられます。岡山市の取り組みを参考にし、当委員会としても、スタートアップ支援の調査研究をしていきたいと考えます。



その他の視察先 岡山県真庭市「みどりの食料システムビジョン」について

意見書

厚生年金への地方議会議員の加入を求める 意見書を可決しました

地方分権および地方創生の進展とともに、加速する人口減少社会への対応が、我が国の将来にとって喫緊の政治課題となっている。地方公共団体の重要な意思決定を行う地方議会は、多様化する民意の集約と地方行政への反映が期待されており、その果たすべき役割と責任は重要性を増している。

このような状況の中、地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について住民とのコミュニケーションを深めるとともに、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められている。このような活動範囲の広がりに伴い、近年においては議員の専門化が進んでいる。

一方、今日では、就業者の9割を会社員等の被用者が占めており、地方議会議員の成り手としても、会社員等からの転身者が期待されている。

地方議会議員が厚生年金に加入できるようになれば、会社員等が議員に転身しても切れ目なく厚生年金の適用を受けることができる。家族の将来や老後の生活を心配することなく議員に立候補し、議員活動が続けることができる環境が整うことになれば、多様で有為な人材の確保に大きく寄与すると考えられる。

よって、国および政府は国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における多様な人材確保の観点から、厚生年金への地方議会議員の加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

以上の内容を可決し、地方自治法第99条の規定により、内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、内閣官房長官 あてに提出しました。